

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 喜多方市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,880	1,250			8,130
経営耕地面積	6,464	976	886	40	7,440
遊休農地面積	48	78	78		126
農地台帳面積	7,186	2,434			9,620

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,743
自給的農家数	917
販売農家数	2,826
主業農家数	528
準主業農家数	940
副業的農家数	1,358

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,556
女性	2,299
40代以下	402

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	500
基本構想水準到達者	27
認定新規就農者	11
農業参入法人	31
集落営農経営	59
特定農業団体	0
集落営農組織	59

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 0 1月 1 4日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8, 150ha	4, 174. 6ha	51.2%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作依存型からの脱却 ・経営感覚に優れた経営体の育成 ・地域における相互協力及び担い手への支援 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4, 378ha	4, 033. 2ha	28. 5ha	92.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した誘導 ・貸借期間満了者への再設定誘導 ・畑作物の作付拡大
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業による斡旋(通年) ・貸借期間満了者への再設定誘導(11月～2月) ・農業委員・農地利用最適化推進委員が連携した農地利用集積の推進

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	再認定を受けない認定農業者があったことなどから、担い手の減少に伴い目標を達成することが出来なかった。
活動に対する評価	認定農業者への再認定の誘導及び新規認定者の確保が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	14.5ha	33.9ha	0.7ha
課題	・農業経営の効率化・規模拡大		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	7経営体	700.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
14.5ha	30.9ha	213.1%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関との情報共有・相談支援
活動実績	法人設立を目指す農業経営者に対し関係機関と連携し、相談会を開催した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切に実施されている。
活動に対する評価	適切に実施されている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8, 262. 7ha	117. 2ha	1.4%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化 ・農業の担い手不足 ・有害鳥獣被害の拡大 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
18. 8ha	1. 45ha	7.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		49人	8月～9月	10月～11月
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の精通した調査員(農業委員・推進委員)による全筆調査 ・地図データを利用した一筆調査 			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動	市対策事業への誘導				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		49人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:71筆	調査数:0筆	調査数:0筆	
	調査面積:6. 3ha	調査面積:0ha	調査面積:0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積については、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に定める目標面積を単年度に換算した18.8haとした。
活動に対する評価	目標に対し、10%にも満たなかったため、農地利用状況調査及び意向調査を通じた活動を強化していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8, 150ha	0.09ha
課 題	転用許可後における、未着手又は事業計画の見直し等、経営難による未執行が見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.09ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者への指導及び県との連携強化 ・定期的なパトロールの強化 ・啓発活動(市広報及び農業委員会だよりへの掲載)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月:農業委員及び事務局職員によるパトロール実施 ・啓発活動の実施(8月:市広報誌、9月:農業委員会だよりへの掲載)
活動に対する評価	違反転用等に対する周知が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:42件、うち許可42件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査と聞き取り確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員より提案理由及び許可基準に合致している旨の説明を行った後、担当農業委員による現地調査及び聞き取り結果を報告し、全員に質問・意見等を図り実施している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	42件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録の作成及びホームページによる公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から23日	処理期間(平均)	23日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:78件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者立会いのうえ、農業委員及び事務局職員による現地調査及び聞き取り確認実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員より提案理由の説明を行った後、担当農業委員による現地調査及び聞き取り結果を報告し、全員に質問・意見等を図り実施している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録の作成及びホームページによる公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		29法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由	年度途中からの設立のため、事業年度の決算期未到来 2法人	
	対応方針	農地法に基づく報告義務の周知徹底	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 450件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法:各農家への資料配布、市広報誌及び市ホームページへの掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 879件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:基盤強化法による権利移動等を市公告時に公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9,620ha
		データ更新:権利移動等許可の随時入力及び住民基本台帳システムとの突合を毎月1回実施、固定台帳データとの突合の実施
	公表:閲覧	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先：喜多方市長 意見の概要 1 担い手への農地利用集積について 2 遊休農地の発生防止・解消 3 新規参入の促進について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--